

報道関係各位

一般社団法人電子出版制作・流通協議会

電子出版制作・流通協議会、2021年4月1日現在の電子図書館を導入している公共図書館情報を更新

新型コロナウイルス感染症対策として「電子図書館」の導入が急増、4月1日現在自治体の電子図書館導入数は205自治体、201電子図書館ⁱと大幅に増加、2020年度では111自治体が新規に電子図書館を導入

[添付資料] 電子図書館集計1（時系列集計）、電子図書館集計2（都道府県別集計）

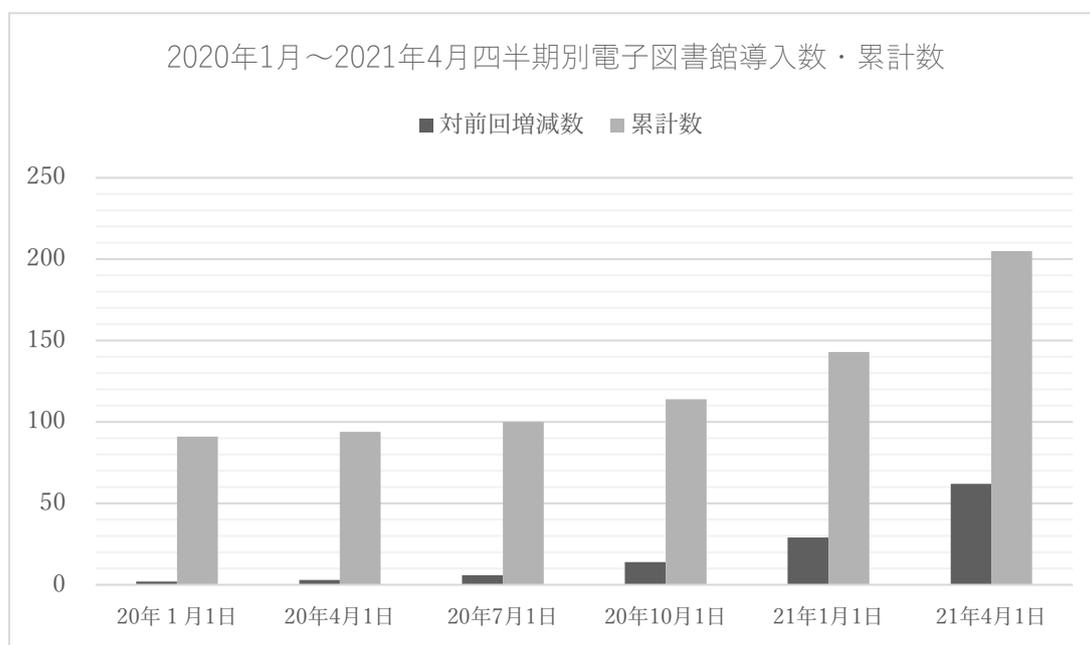
（1）公共図書館における電子図書館導入数について

一般社団法人電子出版制作・流通協議会（以下、電流協）では2021年4月22日、電子書籍を図書館で貸出する電子図書館（電子書籍貸出サービス）（以下、電子図書館）を2021年4月1日現在で導入している自治体の公共図書館の情報を更新しました。

4月1日の電子図書館の導入数は、205自治体、201電子図書館となっています（添付電子図書館集計1参照）。前回発表した2021年1月1日以降、62自治体62電子図書館の増加となり四半期での増加数では過去最大となっています。

また、2020年度（2020年4月2日～2021年4月1日）で見ると、111自治体、110電子図書館の増加の増加となり前年度比で倍増（2.18倍）となりました（別紙添付資料参照）。

この結果、図書館がある自治体（1,386ⁱⁱ）における電子図書館導入比率は14.79%、全自治体数1,794ⁱⁱⁱと比較すると11.4%となりました。



（2）電子図書館増加の背景（コロナ対策とコロナ補正の利用）

2020年は、新型コロナウイルス感染症対策として「緊急事態宣言」（2020年4月7日）が

発令され、多くの図書館が休館となりました。

昨年電流協が図書館（公共図書館）に行ったアンケートⁱ⁾においても、アンケート回答の81.7%の図書館において図書館施設の全面休館となりました。そのようななか、図書館に行かずに自宅等でも利用できる「電子図書館」が注目されました。また、各自治体では、政府の「緊急補正措置「新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金」」を活用して電子図書館を導入した

多かったことによります。

（３）公共図書館 電子図書館の都道府県別導入数について

また電流協では、都道府県別電子図書館導入値を集計し公表しております（添付の電子図書館集計2参照）。

電子図書館の導入数が多い都道府県としては、東京都16館、埼玉県14館、大阪府14館、兵庫県13館、福岡県12館、愛知県11館、奈良県11館、茨城県10館となっております。

一方、まだ電子図書館の導入がない府県は県（宮城県、秋田県、福井県、鳥取県、岡山県、佐賀県、鹿児島県）となっております。

（４）電子図書館の地区別導入状況

電子図書館の地区別導入率（下記表参照）をみると、北海道・東北3.6%、関東19.5%、中部8.6%、関西19.7%、中国・四国10.4%、九州・沖縄11.0%となっております。

地区	地区別 電子図書館導入自治体数	地区別増減	地区内自治体数（都道府県別含む）	地区別普及率
北海道・東北	15	+4	419	3.6%
関東	63	+21	323	19.5%
中部	28	+10	325	8.6%
関西	46	+10	234	19.7%
中国・四国	22	+4	211	10.4%
九州・沖縄	31	+13	282	11.0%
計	205	+62	1,788	11.5%

ⁱ⁾ ※導入自治体数（205）と電子図書館数（201）の差分は、自治体広域連携での電子図書館の実施（播磨科学公園都市圏域定住自立圏電子図書館（4市町合同運営）、ときくち圏域電子図書館（2市町合同運営）によります）

ⁱⁱ⁾ 日本図書館協会、『公共図書館集計（2019年）』の図書館を持つ自治体数（都道府県47件、市・区立806件、町村532件、合計1385件）及び、沖縄県久米島町をふくめて1386件としています。に、統計に無くて図書室・電子図書館を持っている自治体（沖縄県、久米島町1件）合計1386件としています。

http://www.jla.or.jp/Portals/0/data/iinkai/chosa/nihon_no_toshokan2019pub1.pdf

ⁱⁱⁱ⁾ 自治体数1,794（都道府県+市町村+特別区合計）は、総務省公表値を参照しています（https://www.e-stat.go.jp/municipalities/number-of-municipalities?year=2021&month=4&day=14&file_format=csv&sort_key=tokubetuCnt&sort_order=asc&form_id=city_count_form）

^{iv)} 図書館へのアンケート結果については、「電子図書館・電子書籍貸出サービス調査報告2020」（電子出版制作・流通協議会編、2020年12月発行、樹村房発売）に記載してあります。

一般社団法人 電子出版制作・流通協議会

このニュースリリースのお問合せ等につきましては、下記のメールアドレスにお願いします。

info@aebs.or.jp 担当 長谷川智信